



平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 あいホールディングス株式会社
コード番号 3076 URL <http://www.aiholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 周二

TEL 03-3249-6335

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	13,632	10.0	2,106	5.3	2,231	11.8	1,515	17.0
29年6月期第1四半期	12,396	9.2	2,001	8.5	1,995	5.7	1,295	△1.3

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 1,895百万円 (66.6%) 29年6月期第1四半期 1,137百万円 (24.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年6月期第1四半期	31	99	—	—
29年6月期第1四半期	27	35	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
30年6月期第1四半期	57,764	—	40,251	—	69.6	849.91	—	
29年6月期	55,027	—	39,209	—	71.2	827.90	—	

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 40,223百万円 29年6月期 39,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年6月期	—	18.00	—	18.00	36.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	55,800	11.3	9,500	11.7	9,800	10.1	6,600	10.1	139.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期1Q	56,590,410 株	29年6月期	56,590,410 株
30年6月期1Q	9,230,254 株	29年6月期	9,229,987 株
30年6月期1Q	47,360,315 株	29年6月期1Q	47,361,051 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得情勢を受けて穏やかな回復基調が継続しました。一方、海外において、米国経済の企業概況は堅調さを維持しているものの、中国経済の伸びは鈍化傾向にあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は136億3千2百万円（前年同四半期比10.0%増）となり、営業利益は21億6百万円（前年同四半期比5.3%増）、経常利益は22億3千1百万円（前年同四半期比11.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億1千5百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、セキュリティシステムの販売が引き続き堅調に推移したことや新製品投入の効果等により、売上高は31億1千8百万円（前年同四半期比3.6%増）、セグメント利益は11億8千3百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。

② カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、鉄骨業界向けの専用CADソフトの販売が引き続き好調に推移すると共に、NBS Technologies Inc.の業績が回復基調にあることから、売上高は14億9千1百万円（前年同四半期比25.3%増）、セグメント利益は2億4百万円（前年同四半期比33.1%増）となりました。

③ 情報機器

情報機器につきましては、海外市場におけるコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が堅調に推移すると共に円安の影響により売上高は39億9千9百万円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益は4億6千3百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

④ 計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、売上高は4億7千8百万円（前年同四半期比8.2%減）、セグメント利益は1千6百万円（前年同四半期比77.4%減）となりました。

⑤ 設計事業

設計事業につきましては、受注案件が堅調に推移したこと等により、売上高は10億5千万円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は9千万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

⑥ リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は26億9千4百万円（前年同四半期比25.3%増）、セグメント利益は4千5百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して27億3千6百万円増加し、577億6千4百万円となりました。主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金6億5千2百万円増加、リース投資資産5億8千4百万円増加、商品及び製品6億2千1百万円増加、投資その他の資産の投資有価証券4億2千9百万円増加等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して16億9千4百万円増加し、175億1千2百万円となりました。主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金10億7千4百万円増加、リース債務6億1千6百万円増加等であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して10億4千2百万円増加し、402億5千1百万円となりました。主な要因は、四半期純利益15億1千5百万円の計上、配当金8億5千2百万円の支払、その他有価証券評価差額金3億8百万円増加等であります。この結果、自己資本比率は69.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年8月18日付の「平成29年6月期決算短信」にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,938	18,140
受取手形及び売掛金	7,459	8,112
リース投資資産	4,329	4,913
商品及び製品	5,162	5,783
仕掛品	361	409
未成工事支出金	166	209
原材料及び貯蔵品	953	984
その他	1,686	1,698
貸倒引当金	△49	△45
流動資産合計	38,007	40,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,243	1,232
土地	4,316	4,317
その他(純額)	1,237	1,384
有形固定資産合計	6,797	6,934
無形固定資産		
のれん	3,129	3,127
その他	314	322
無形固定資産合計	3,443	3,450
投資その他の資産		
投資有価証券	1,601	2,031
関係会社株式	3,622	3,691
その他	1,579	1,474
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	6,779	7,172
固定資産合計	17,020	17,557
資産合計	55,027	57,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,969	5,043
リース債務	3,926	4,542
未払法人税等	1,161	661
賞与引当金	130	474
製品保証引当金	2	3
受注損失引当金	4	4
その他	2,501	2,609
流動負債合計	11,695	13,339
固定負債		
リース債務	1,074	1,104
退職給付に係る負債	1,237	1,250
資産除去債務	8	8
その他	1,802	1,808
固定負債合計	4,122	4,172
負債合計	15,818	17,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,030	9,030
利益剰余金	30,134	30,797
自己株式	△4,698	△4,698
株主資本合計	39,466	40,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	430
為替換算調整勘定	△344	△280
退職給付に係る調整累計額	△58	△55
その他の包括利益累計額合計	△281	94
非支配株主持分	24	28
純資産合計	39,209	40,251
負債純資産合計	55,027	57,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,396	13,632
売上原価	7,488	8,374
売上総利益	4,908	5,257
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79	89
給料及び手当	954	1,037
賞与引当金繰入額	238	264
退職給付費用	52	53
その他	1,582	1,706
販売費及び一般管理費合計	2,907	3,151
営業利益	2,001	2,106
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	—
持分法による投資利益	33	77
為替差益	—	45
その他	17	5
営業外収益合計	52	129
営業外費用		
支払利息	0	2
為替差損	45	—
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	11	1
営業外費用合計	57	5
経常利益	1,995	2,231
特別損失		
固定資産除却損	—	0
事業構造改善費用	—	9
特別損失合計	—	10
税金等調整前四半期純利益	1,995	2,221
法人税、住民税及び事業税	927	781
法人税等調整額	△219	△79
法人税等合計	708	701
四半期純利益	1,287	1,519
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,295	1,515

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,287	1,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	300
為替換算調整勘定	△121	80
退職給付に係る調整額	5	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	△8
その他の包括利益合計	△149	375
四半期包括利益	1,137	1,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,145	1,890
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高										
外部顧客へ の売上高	3,011	1,189	3,711	521	1,017	2,150	11,601	794	0	12,396
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	79	23	10	—	—	2	115	18	△133	—
計	3,090	1,213	3,722	521	1,017	2,152	11,717	812	△133	12,396
セグメント 利益	1,088	153	442	71	80	48	1,885	97	18	2,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー及び自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供、並びに、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. セグメント利益の調整額18百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益13百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計			
売上高										
外部顧客へ の売上高	3,118	1,491	3,999	478	1,050	2,694	12,832	798	0	13,632
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	42	53	10	—	0	9	115	45	△161	—
計	3,161	1,544	4,009	478	1,050	2,704	12,948	844	△160	13,632
セグメント 利益	1,183	204	463	16	90	45	2,003	92	9	2,106

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー、自動おしぼり製造機の製造・販売、保守サービスの提供、並びに、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。
2. セグメント利益の調整額9百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益23百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントとして開示しておりました「保守サービス」は量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

この結果、報告セグメントを従来の「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「保守サービス」、「情報機器」、「計測機器及び環境試験装置」、「設計事業」、「リース及び割賦事業」の7区分から「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「情報機器」、「計測機器及び環境試験装置」、「設計事業」、「リース及び割賦事業」の6区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。